

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	7,033,000株	26年12月期	7,033,000株
27年12月期	254株	26年12月期	154株
27年12月期	7,032,815株	26年12月期	7,032,846株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の継続的な経済対策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益の拡大やサービス・小売業を中心としたインバウンド需要による経済の押し上げ効果はあったものの、中国をはじめとする新興国の経済減速懸念や深刻化する原油安による影響など、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

外食業界におきましては、円安による物価の上昇や人材の確保など、依然として厳しい経営環境であります。

このような状況の下、当社は「お客様の感動満足」を起点とした会社の成長を目指し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けたサービスの革新及び筋肉質な組織への再構築に取り組むとともに、食に対する安心・安全の追求、基本の徹底及び企業理念の実践に努め、お客様に最高の商品・サービス・環境をご提供できる店づくりを心がけてまいりました。

当事業年度における出店は、漁港直送の新鮮魚介をリーズナブルに提供する海鮮居酒屋「魚盛」、ワインを気軽に楽しんでもいただく「ワイン倶楽部」を出店するなど、ゴルフ場レストランを含め計17店舗を新規に出店しました。また、既存の4店舗を新業態の「MASTER'S DREAM HOUSE」やワインバー「ヴィッラ ピアンキ」などに業態変更する一方、8店舗を閉店し、当事業年度末の店舗数は260店舗（業務運営受託店舗6店除く）となりました。

当事業年度における業績につきましては、売上面では「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」を軸に、毎週月曜日は精算ポイントが2倍になる月得キャンペーンや宴活宣言チケットなどのさまざまな販売促進活動並びに「だい九」ブランドによる「おせち」販売などにより、売上高は36,134百万円（前事業年度比3.9%増）の増収となりました。

利益面では、原材料価格の上昇や人件費関連費用の増加などの影響もありましたが、積極的な販売促進活動などによる来客数の増加や店舗管理コストの最適化などに努めたことにより、経常利益は929百万円（前事業年度比16.2%増）となりました。また特別損失として店舗等撤退損失や減損損失などの計上もありましたが、当期純利益も341百万円（前事業年度比22.9%増）の増益となりました。

②形態別概況

レストラン・バーの売上高は32,485百万円（前事業年度比3.7%増）、売上総利益は4,212百万円（前事業年度比7.8%増）となりました。

ケータリングの売上高は984百万円（前事業年度比9.0%増）、売上総利益は77百万円（前事業年度比22.4%増）となりました。

その他の売上高は2,664百万円（前事業年度比3.8%増）、売上総利益は410百万円（前事業年度比12.3%増）となりました。

③次期の見通し

外食業界におきましては、円安による物価の上昇や人材の採用コスト増加に加え、平成29年の消費税税率引き上げを控え、個人消費の慎重な購買姿勢は変わらず、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境の下、当社は「お客様の感動満足」を起点とした会社の成長の実現に向け、付加価値の高い分野の業容拡大並びに高収益構造への変革など、当社事業の強みを活かし、同業他社との差別化を図りながら、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

また、消費者の安全指向が高まり、さらに食に対する安心・安全の追求、基本に忠実な仕事を徹底するとともに、お客様に高付加価値な飲食空間で美味しい料理と最高のドリンクを提供できる店づくりを推し進めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は37,240百万円（前事業年度比3.1%増）、経常利益は1,100百万円（前事業年度比18.4%増）、当期純利益は430百万円（前事業年度比26.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は13,790百万円となり、前事業年度末と比べ22百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ297百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が123百万円、売掛金が80百万円、未収入金が61百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ319百万円の減少となりました。これは主に建物が141百万円、繰延税金資産が134百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ502百万円の減少となりました。これは主に未払費用が213百万円、買掛金が82百万円それぞれ増加する一方で、借入金が570百万円、退職給付引当金が216百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ479百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が474百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より3.5ポイント増加の29.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ123百万円増加の598百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,448百万円（前事業年度は1,633百万円の資金獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益745百万円、減価償却費725百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、685万円（前事業年度は471百万円の資金使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出627百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、640百万円（前事業年度は1,155百万円の資金使用）となりました。これは主に借入金の収入と返済による資金収支570百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率 (%)	20.3	22.4	24.2	25.9	29.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	37.1	45.2	60.9	72.3	81.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.0	3.4	2.4	1.3	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	75.4	24.2	38.6	59.1	66.7

(注) 1. ① 自己資本比率：自己資本／総資産

② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2. ① 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

② キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

③ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

④ 平成23年12月期は、決算期変更により3ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、3ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持と、将来に備えた内部留保の充実を念頭に置いて利益配分を行ってまいります。

当事業年度（平成27年12月期）の期末配当につきましては、当社の経営環境は依然として厳しい状況ではありますが、配当の安定性・継続性重視の観点から、1株当たり5円とし、既に実施済みの中間配当金5円と合わせて、年間配当金を10円とさせていただき予定です。また、次期（平成28年12月期）の配当につきましては、1株当たり12円（中間6円、期末6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 親会社グループとの関係について

当社の親会社はサントリーホールディングス株式会社であり、同社は当社の株式4,340千株（議決権比率61.7%）を保有しております。なお、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。

①親会社の外食グループ会社との関係について

サントリーグループは平成27年12月31日現在306社（親会社2社とその子会社及び関連会社304社）で構成され、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社は、この中のその他の事業分野で外食事業を行っており、サントリーグループの擁する主な外食グループとは、以下に示す事業内容のとおり、運営形態が異なり当社との競合はございません。

会社名	事業内容
ファーストキッチン株式会社	ハンバーガー店の展開
日本サブウェイ株式会社	サンドイッチチェーンの展開
株式会社プロントコーポレーション	昼型(カフェ業態)・夜型(カフェバー業態)の二毛作飲食店の展開
井筒まい泉株式会社	とんかつを中心とした惣菜・サンドイッチ店の展開

②取引関係について

サントリーグループは、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。また、当社はサントリーホールディングス株式会社の所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

③人的関係について

平成27年12月31日現在、当社の監査役1名はサントリーホールディングス株式会社より当社の経営強化及び監査体制強化を図ることを目的として招聘したものであります。

また、現在従業員のうち5名の出向者を受入れておりますが、事業の拡大に伴い業務を一時的に強化するため出向者を受入れたものです。なお、当社は定期採用・中途採用により人材確保に努めており、今後必要とする人材は独自の採用活動により確保していく方針であります。

2. ゴルフ場等への差入保証金について

当社は、ゴルフ場レストランの受託契約に際し、一部のゴルフ場に保証金の差入を行っており、また都市型レストランでは店舗出店に際し、デベロッパー（賃貸人）に賃貸契約にかかる保証金・敷金を差入しております。

ゴルフ場レストランの新規契約については平成14年12月期より保証金の差入は行わないことを原則としてリスク回避を行っておりますが、それ以前に契約を締結したゴルフ場や店舗の一部で貸倒懸念が発生しており、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を計上し対応しております。

これらゴルフ場やデベロッパーで予想外の経営破綻が発生した場合、貸倒損失の発生により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

3. 出店について

当社は、戦略業態である「響」「燦」、「鳥どり」、「パパミラノ」、「ザ・ローズ&クラウン」、「魚盛」、「ワイン倶楽部」等の多店舗化に向け、首都圏・近畿圏を中心とした出店を行うとともに、ゴルフ場レストランの全国展開を図っております。また、世の中の変化に対応できる新業態の開発及び既存店の業態変更も加え、今後も競争力があり収益率の高い業態の出店を目指してまいります。

出店につきましては、店舗の収益性を最重要視し、社内基準に基づき、出店の候補地、賃借料等の種々の条件を十分に調査、勘案のうえ決定しております。従いまして、当社の出店条件を満たす物件がなく、計画どおり予定地を確保することができない場合や、出店後、周辺の環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

4. 天候要因等について

当社は、ドミナント戦略による経営効率追求のため都市型レストランを首都圏・近畿圏に集中して出店しており、一方ゴルフ場レストラン等を各地で受託経営しております。

首都圏・近畿圏などで台風や地震などの自然災害や異常気象が発生した場合には都市型レストラン売上に、降雪・長雨等の異常気象が発生した場合には休業・来場者数の減少がゴルフ場レストラン売上等に影響するため、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5. 仕入の変動要因について

新型インフルエンザ、BSE等の伝染病の蔓延や食品表示の偽装などの影響により消費者の「食の安全・安心」に対する関心が高まっております。当社では産地の分散、複数購買等安定的な購入に努めておりますが、単価の高騰、食材不足があった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また農作物につきましては、天候などにより不作となった場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

6. 人材の確保について

当社は、今後出店を進める中で、適切な人材の確保が必要と考えております。そのため、採用エリアやセミナーの拡大、高齢者雇用促進・パートの社員登用等、人材の確保に努めるとともに即戦力化に向け、人材開発本部が中心となり店長・調理長候補者に対する研修店舗を定め、OJT教育に取り組んでおります。しかしながら、店舗の拡大にともなう人材の適時確保ができない場合は、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

7. 食品の安全管理について

当社は、本社・大阪オフィスに衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員への教育・指導を行い品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

8. 社会保険適用基準の拡大について

当社は、多くの短時間労働者を雇用しているため、社会保険の適用基準が拡大した場合、社会保険料の負担額増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報の取り扱いについて

当社は、販売促進のため「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」等を通じて大量のお客様情報を取り扱っております。顧客情報の取り扱いにつきましては、「個人情報に関する規定」を制定し、厳重な管理取り扱いを社内に徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理しておりますが、万一顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

10. 固定資産の減損について

不採算店舗については、かねてより撤退等整理を進めてまいりましたが、将来の業績不振により当社の資産の一部が減損対象となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

11. 金利変動について

当社は、これまで店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、平成27年12月末の有利子負債の総資産割合が11.8%となっております。当面の店舗設備投資等の資金はほぼキャッシュ・フローの範囲内に止まる見通しであります。今後調達金利の変動により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

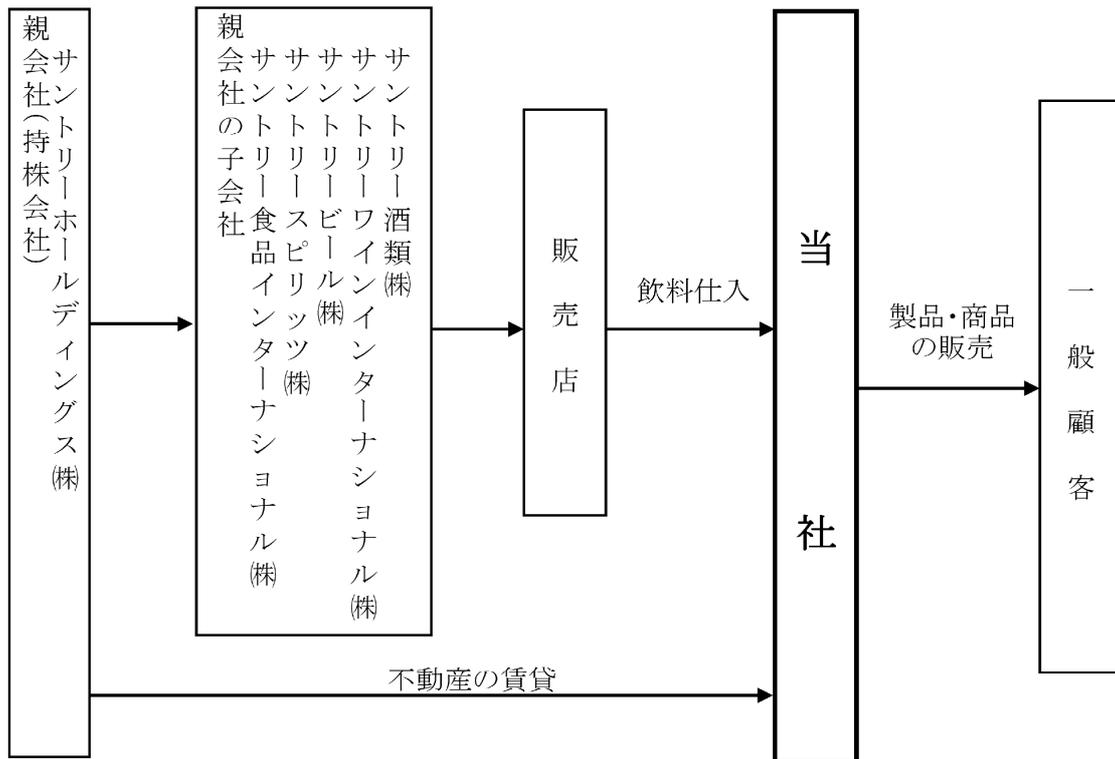
当社は、サントリーグループの一員として、各種業態の飲食店の経営を主な事業としており、親会社であるサントリーホールディングス株式会社(持株会社)とその子会社277社及び関連会社27社でグループを構成(平成27年12月31日現在)し、食品事業、酒類事業、その他の事業の活動を展開しております。

また、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社(議決権比率89.3%)の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。当社と寿不動産株式会社との事業上の関係はありません。

親会社のサントリーホールディングス株式会社の子会社である中核事業のサントリー食品インターナショナル株式会社、サントリースピリッツ株式会社、サントリービール株式会社、サントリーワインインターナショナル株式会社、サントリー酒類株式会社は、食品・洋酒・ビール・ワイン他各種製品・商品を製造・販売しており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。

なお、当社は親会社が所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

以上述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. サントリー酒類株式会社は、平成27年1月1日付けでサントリースピリッツ株式会社に変更しております。
2. サントリービア&スピリッツ株式会社は、平成27年1月1日付けでサントリー酒類株式会社に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、“「食の楽しさをダイナミックにクリエイトする」それが私たちの仕事です。”という企業理念と、「最高品質を実現し、継続する」という目標のもと、常にお客様に楽しい空間と安全で高品質の商品とサービスを提供し、豊かで楽しいコミュニケーションを“食”を通じて実現することで、食文化の発展に寄与し、潤いのある社会づくりに貢献し続ける企業を目指しております。

当社は、多業態経営の持つ市場の変化に強い面を保ちつつ、魅力ある業態を提案し続けることで、持続的な成長を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定した財務体質を維持しつつ、業容の拡大、企業価値の向上を目指してまいります。

また、経営指標につきましては、中長期的に売上高経常利益率5%以上、ROE（自己資本利益率）15%以上を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、成長が見込める業態への重点投資により「大きな柱に育てるブランド」の構築を図るとともに、次代の盛業を見込める「新たな柱となる新業態」を開発し、お客様の多様なニーズにお応えする“多業態戦略”により、継続的な成長に取り組んでまいりました。引き続き、多業態戦略の強みを発揮しつつ、「商品力」「技術力」「サービス力」において最高品質の追求と維持を図り、お客様に選ばれるブランドを目指し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属する外食業界におきましては、円安による物価の上昇や人材の確保など、依然として厳しい経営環境であります。このような状況下、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

- ①バー・レストランの直営ビジネスにおける高付加価値業態へのシフト
- ②ゴルフクラブレストラン、サービスエリア・道の駅等、受託運営ビジネスの拡大
- ③運営基盤の強化
 - ・最高品質の実現と維持
 - ・人材育成基盤の強化
 - ・倶楽部ダイナック（顧客会員カード）等による『ダイナック』ブランドの訴求

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,076	598,392
売掛金	2,044,551	2,125,439
商品	58,389	63,706
原材料及び貯蔵品	228,336	224,486
前払費用	263,933	275,378
繰延税金資産	64,350	67,381
短期貸付金	1,370	1,065
未収入金	84,348	146,020
差入保証金	32,438	31,938
その他	79,800	105,413
貸倒引当金	△7,000	△16,000
流動資産合計	3,325,595	3,623,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,704,258	10,763,719
減価償却累計額	△6,770,355	△6,971,716
建物(純額)	3,933,903	3,792,003
構築物	5,602	5,602
減価償却累計額	△4,309	△4,559
構築物(純額)	1,293	1,043
工具、器具及び備品	3,588,805	3,593,695
減価償却累計額	△2,999,675	△3,000,382
工具、器具及び備品(純額)	589,130	593,313
建設仮勘定	9,677	7,713
有形固定資産合計	4,534,004	4,394,073
無形固定資産		
商標権	162	242
借地権	505	505
ソフトウェア	67,284	83,381
ソフトウェア仮勘定	—	20,460
電話加入権	30,362	29,928
無形固定資産合計	98,315	134,518
投資その他の資産		
投資有価証券	31,552	38,628
従業員に対する長期貸付金	295	140
長期前払費用	58,036	38,870
破産更生債権等	—	110,795
繰延税金資産	818,234	684,088
長期未収入金	189,061	64,705
敷金及び保証金	4,938,532	4,857,062
会員権	109,689	91,789
その他	57,321	56,190
貸倒引当金	△347,748	△303,427
投資その他の資産合計	5,854,976	5,638,842
固定資産合計	10,487,295	10,167,435
資産合計	13,812,891	13,790,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,499,875	2,581,986
短期借入金	—	172,500
1年内返済予定の長期借入金	842,500	855,000
未払金	303,533	377,901
未払費用	2,031,835	2,245,712
未払法人税等	332,000	354,000
未払消費税等	487,364	392,623
前受金	8,581	10,908
預り金	223,718	196,757
前受収益	2,695	2,695
役員賞与引当金	12,900	16,450
資産除去債務	20,606	21,008
流動負債合計	6,765,610	7,227,543
固定負債		
長期借入金	1,352,500	597,500
退職給付引当金	1,297,020	1,080,549
長期預り金	20,637	20,910
資産除去債務	748,418	772,669
その他	55,190	38,043
固定負債合計	3,473,767	2,509,673
負債合計	10,239,377	9,737,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金	965,175	965,175
資本剰余金合計	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金	179,239	179,239
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	679,416	1,154,263
利益剰余金合計	858,656	1,333,503
自己株式	△174	△331
株主資本合計	3,565,281	4,039,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,231	13,470
評価・換算差額等合計	8,231	13,470
純資産合計	3,573,513	4,053,442
負債純資産合計	13,812,891	13,790,658

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	34,791,233	36,134,100
売上原価		
商品期首たな卸高	53,603	58,389
当期製品製造原価及び営業原価	28,535,423	29,417,864
当期商品仕入高	1,924,910	2,020,712
合計	30,513,938	31,496,965
商品期末たな卸高	58,389	63,706
売上原価合計	30,455,548	31,433,258
売上総利益	4,335,684	4,700,842
販売費及び一般管理費		
販売促進費	512,446	526,348
貸倒引当金繰入額	-	17,408
役員報酬	60,979	74,243
給料及び手当	1,108,464	1,152,420
役員賞与引当金繰入額	12,900	16,450
退職給付費用	70,524	177,182
役員退職慰労引当金繰入額	12,123	-
福利厚生費	334,541	267,419
消耗品費	160,634	145,418
支払手数料	507,712	579,401
賃借料	155,881	178,974
減価償却費	35,719	34,234
その他	550,910	590,982
販売費及び一般管理費合計	3,522,838	3,760,484
営業利益	812,846	940,357
営業外収益		
受取利息	823	1,003
受取配当金	382	398
受取補償金	8,280	6,357
受取和解金	-	2,000
保険事務手数料	-	1,560
償却債権取立益	7,000	-
雑収入	2,175	2,740
営業外収益合計	18,662	14,060
営業外費用		
支払利息	27,085	20,584
雑損失	4,966	4,603
営業外費用合計	32,051	25,187
経常利益	799,457	929,230

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
受取保険金	※5 ー	※5 36,281
投資有価証券売却益	2,999	ー
特別利益合計	2,999	36,281
特別損失		
固定資産売却損	※1 ー	※1 413
固定資産除却損	※2 31,977	※2 39,902
減損損失	※3 32,554	※3 78,269
店舗等撤退損失	※4 154,233	※4 67,386
災害による損失	※5 ー	※5 33,439
その他	ー	600
特別損失合計	218,765	220,012
税引前当期純利益	583,691	745,499
法人税、住民税及び事業税	331,043	387,493
法人税等調整額	△24,766	16,939
法人税等合計	306,276	404,432
当期純利益	277,415	341,067

製品製造原価及び営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,494,678	29.8	8,802,128	29.9
II 労務費		11,146,951	39.0	11,638,952	39.6
III 経費		8,893,793	31.2	8,976,783	30.5
当期製品製造原価及び営業原価		28,535,423	100.0	29,417,864	100.0

原価計算の方法

当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、店舗において発生する材料費・労務費・経費の全額を売上高に対応するものとして、製品製造原価及び営業原価としております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
※1. 労務費には、退職給付費用140,709千円が含まれております。		※1. 労務費には、退職給付費用422,400千円が含まれております。	
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
賃借料	5,116,910千円	賃借料	5,168,734千円
水道光熱費	1,458,989千円	水道光熱費	1,421,140千円
減価償却費	695,516千円	減価償却費	690,730千円
消耗品費	693,121千円	消耗品費	748,242千円

株式会社ダイナック(2675)平成27年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	472,329	651,569	△174
会計方針の変更による累積的影響額						—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	472,329	651,569	△174
当期変動額							
剰余金の配当					△70,328	△70,328	
当期純利益					277,415	277,415	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	207,086	207,086	—
当期末残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	679,416	858,656	△174

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,358,194	6,787	6,787	3,364,982
会計方針の変更による累積的影響額	—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,358,194	6,787	6,787	3,364,982
当期変動額				
剰余金の配当	△70,328			△70,328
当期純利益	277,415			277,415
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,444	1,444	1,444
当期変動額合計	207,086	1,444	1,444	208,531
当期末残高	3,565,281	8,231	8,231	3,573,513

株式会社ダイナック(2675)平成27年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	679,416	858,656	△174
会計方針の変更による累積的影響額					204,107	204,107	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	883,524	1,062,764	△174
当期変動額							
剰余金の配当					△70,328	△70,328	
当期純利益					341,067	341,067	
自己株式の取得							△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	270,739	270,739	△156
当期末残高	1,741,625	965,175	965,175	179,239	1,154,263	1,333,503	△331

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,565,281	8,231	8,231	3,573,513
会計方針の変更による累積的影響額	204,107			204,107
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,769,389	8,231	8,231	3,777,621
当期変動額				
剰余金の配当	△70,328			△70,328
当期純利益	341,067			341,067
自己株式の取得	△156			△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		5,238	5,238	5,238
当期変動額合計	270,582	5,238	5,238	275,820
当期末残高	4,039,971	13,470	13,470	4,053,442

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	583,691	745,499
減価償却費	731,968	725,697
減損損失	32,554	78,269
店舗等撤退損失	154,233	67,386
災害損失	—	33,439
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,900	3,550
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73,749	99,975
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,123	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,271	12,808
受取利息及び受取配当金	△1,206	△1,401
支払利息	27,085	20,584
固定資産除却損	31,977	39,902
売上債権の増減額(△は増加)	△121,024	△96,781
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,486	△1,467
仕入債務の増減額(△は減少)	107,025	82,110
未払費用の増減額(△は減少)	69,991	218,601
未払消費税等の増減額(△は減少)	299,130	△99,937
その他	△149,993	△94,740
小計	1,820,649	1,833,497
利息及び配当金の受取額	1,206	1,401
利息の支払額	△27,649	△21,731
法人税等の支払額	△160,542	△364,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,633,663	1,448,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△513,654	△627,901
有形固定資産の売却による収入	2,618	42
無形固定資産の取得による支出	△24,414	△65,253
貸付けによる支出	△3,630	△2,130
貸付金の回収による収入	3,354	2,989
敷金及び保証金の差入による支出	△99,466	△83,603
敷金及び保証金の回収による収入	194,455	152,077
店舗等撤退による支出	△30,855	△61,601
その他	0	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,592	△685,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	172,500
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,085,000	△842,500
自己株式の取得による支出	—	△156
配当金の支払額	△70,152	△70,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,155,152	△640,168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,918	123,315
現金及び現金同等物の期首残高	468,157	475,076
現金及び現金同等物の期末残高	475,076	598,392

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降の取得建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

均等償却をしております。

(4)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当事業年度負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 開店準備費の処理方法

新店舗の開店までに要した諸費用については、開店時の費用として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とした債券の利回りとする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が316,446千円、繰延税金資産が112,338千円それぞれ減少し、利益剰余金が204,107千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	一千円	413千円
計	—	413

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	22,839千円	28,756千円
工具、器具及び備品	9,137	11,146
合計	31,977	39,902

※3. 減損損失

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について167,068千円の減損損失を計上いたしました。

なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失134,513千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。

用途	種類	場所
店舗(3店)	建物他	東京都他
店舗(5店)	建物他	大阪府他

当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

その内訳は建物139,496千円、工具、器具及び備品16,989千円、電話加入権1,087千円、長期前払費用9,494千円であります。

なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について137,106千円の減損損失を計上いたしました。

なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失59,045千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。

用途	種類	場所
店舗(5店)	建物他	東京都他
店舗(3店)	建物他	大阪府他

当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

その内訳は建物106,784千円、工具、器具及び備品19,669千円、電話加入権360千円、長期前払費用10,291千円であります。

なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。

※4. 店舗等撤退損失

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(建物2,314千円、工具、器具及び備品641千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失134,513千円、賃貸借解約損16,763千円であります。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(建物117千円、工具、器具及び備品576千円、電話加入権72千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失59,045千円、賃貸借解約損7,574千円であります。

※5. 受取保険金及び災害による損失

平成27年8月に店舗火災事故が発生しました。この火災事故による損失額は特別損失に計上し、受取保険金は特別利益に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	154	—	—	154
合計	154	—	—	154

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	35,164	5.0	平成25年12月31日	平成26年3月26日
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	35,164	5.0	平成26年6月30日	平成26年9月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	35,164	利益剰余金	5.0	平成26年12月31日	平成27年3月25日

株式会社ダイナック(2675)平成27年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	154	100	—	254
合計	154	100	—	254

(注) 自己株式の増加株式数100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	35,164	5.0	平成26年12月31日	平成27年3月25日
平成27年8月3日 取締役会	普通株式	35,163	5.0	平成27年6月30日	平成27年9月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	35,163	利益剰余金	5.0	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	475,076千円	598,392千円
現金及び現金同等物	475,076	598,392

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)及び当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は店舗及びケータリングなどによる飲食提供を主な事業としており、外食事業以外に事業の種類がないため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	508.11円	576.36円
1株当たり当期純利益金額	39.44円	48.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	277,415	341,067
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	277,415	341,067
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,032,846	7,032,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。